【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和２年11月30日
【事業年度】	第48期（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長　　荒牧　美和
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長　　荒牧　美和
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

最近５事業年度に係る経営指標等の推移

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成28年８月	平成29年８月	平成30年８月	令和元年８月	令和２年８月
売上高	（千円）	350,345	431,684	425,117	410,499	310,208
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△32,051	57,160	41,500	30,109	△29,242
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△24,290	36,474	△44,094	17,991	△82,219
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数	（株）	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額	（千円）	1,825,467	1,869,789	1,823,228	1,839,021	1,761,212
総資産額	（千円）	2,388,603	2,432,623	2,452,238	2,524,229	2,702,145
１株当たり純資産額	（円）	18,608.23	19,030.94	18,585.40	18,775.10	18,035.96
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円） （円）	― （―）	― （―）	― （―）	― （―）	― （―）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	（円）	△247.17	371.39	△449.52	183.25	△840.43
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	76.4	76.8	74.3	72.9	65.2
自己資本利益率	（%）	△1.3	1.9	△2.4	1.0	△4.7
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,566	97,834	54,568	△64,802	△12,592
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△26,131	△12,172	38,850	44,623	△41,846
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△18,807	△22,515	△36,269	161,570	270,552
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	61,509	124,656	181,805	323,197	539,310
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	62 [1]	65 [1]	66 [―]	58 [―]	53 [―]
株主総利回り （比較指標：―）	（%） （%）	― (-)	― (-)	― (-)	― (-)	― (-)
最高株価	（円）	―	―	―	―	―
最低株価	（円）	―	―	―	―	―

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

５．第44期は、平成28年４月の熊本地震の影響により、売上高が大幅に減少したこと、地震に伴う被害からの復旧費用等を計上したこと等により、経常損失を計上いたしました。

６．第46期は、熊本地震が原因で生じた、散水等設備の不具合が判明したことに伴う補修設備と、災害損失引当金（100,000千円）として計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。

７．第48期は、新型コロナウイルス流行による、収益の悪化と、投資有価証券評価損の計上および繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失を計上いたしました。

2【沿革】

会社の沿革

年月	沿革
昭和47年９月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、昭和47年９月１日設立。
昭和48年３月	熊本空港カントリークラブを命名。
昭和48年５月	7,500株（1株1万円）を発行し、累計10,000株（資本金10,000万円）となる。
昭和48年５月	15,000株（1株1万円）を発行し、累計25,000株（資本金25,000万円）となる。
昭和49年９月	1,500株（1株1万円）を発行し、累計26,500株（資本金26,500万円）となる。
昭和49年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
昭和49年12月	3,500株（1株1万円）を発行し、累計30,000株（資本金30,000万円）となる。
昭和49年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
昭和50年２月	クラブハウス落成。
昭和50年２月	1,500株（1株1万円）を発行し、累計31,500株（資本金31,500万円）となる。
昭和50年４月	1,250株（1株1万円）を発行し、累計32,750株（資本金32,750万円）となる。
昭和50年５月	250株（1株1万円）を発行し、累計33,000株（資本金33,000万円）となる。
昭和50年８月	株主割当１対２の無償増資を行い、累計99,000株（資本金99,000万円）となる。
昭和50年９月	750株（1株1万円）を発行し、累計99,750株（資本金99,750万円）となる。
昭和53年５月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和55年５月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
昭和56年９月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
昭和59年９月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
昭和61年９月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和63年５月	ベントグリーン改造。
昭和63年８月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
平成元年５月	三菱ギャラントーナメントを開催。
平成２年８月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
平成４年９月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
平成４年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成５年６月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成６年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
平成７年８月	乗用カートを導入。
平成８年３月	再春館レディースを開催。以後平成16年まで開催。
平成８年５月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成９年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成14年５月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成14年８月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
平成15年４月	クラブハウス玄関・屋根改修。
平成16年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
平成17年４月	ライフカードレディスを開催。
平成17年５月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成17年８月	乗用カート道路を新設。
平成17年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成19年２月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
平成20年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
平成21年９月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成22年４月	西陣レディスを開催。
平成23年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成25年４月	バンテリンレディスオープンを開催。
平成28年４月	熊本地震発生

3【事業の内容】

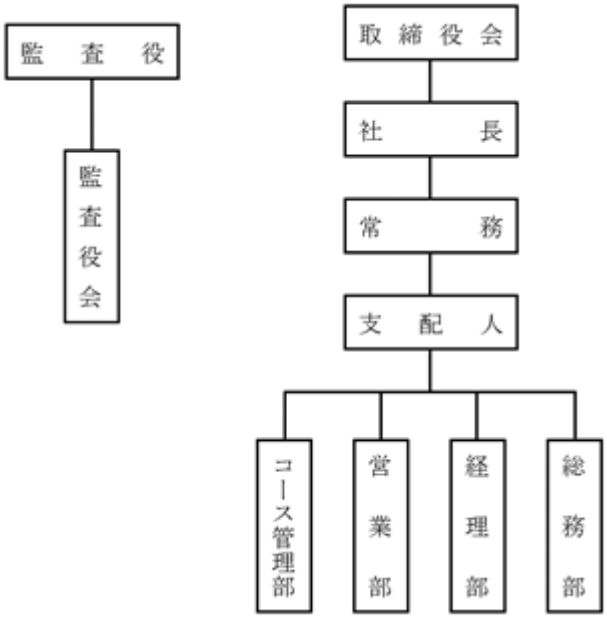
(1)事業の内容

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく１社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに附帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であり、関連当事者である㈱オークス熊本により運営されております。

(2)事業系統図

経営組織の概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1．平成６年11月28日、３名の監査役全員により監査役会が組織されました。
ゴルフ場の名称　　熊本空港カントリークラブ
2．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和２年８月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
53[－]	48.52	13年9ヶ月	2,628,421

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は［－］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
３．60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。
４．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

※文中の将来に関する事項は、当事業年度において、当社が判断したものであります。

当社は開場以来メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後もこのような形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的に行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

今後のゴルフ場業界につきましては、男性の高齢プレーヤーがゴルフ人口に占める割合が相変わらず高いものの、あまりプレーヤー数としては増加しないまま推移してきており、逆に40代と10代が若干増えてきている状況にあります。その為、男性のプレーヤー数は若干持ち直しが見られるのではないかと思われます。変化が見られるのが女性プレーヤーで、全体的に増加傾向にあり、女子プロゴルファーの人気などが背景にあるのではないかと考えられ、この状況が一過性のものでは無く定着すれば、さらにゴルフ人口の底上げになると考えられます。

このような見通しの中、平日利用促進を図り、その一環としてプロによるラウンドレッスン、また、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、社員教育の充実を図ると共に、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため常に最上のクオリテイを追求し、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

(2)プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)感染症の流行による影響について

感染症の流行に伴い政府や自治体から移動の制限や外出・集会等の自粛要請が行われた場合、プロゴルフトーナメントの開催規模が縮小、もしくは中止となることで、コース利用料収入に影響を及ぼす可能性があります。また、県外を中心に来場客が減少することで、ゴルフ収入に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

※文中の将来に関する事項は、当事業年度において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、令和元年10月に消費税が増税されましたが、それ以前から景気動向指数に基づく景気の基調判断は景気後退の兆候がみられたため、経済への影響は限定的となりました。しかし、令和2年3月からの新型コロナの流行により、インバウンド消費が下振れし、オリンピックの延期が決定されるなど、国内家計の消費活動も感染への懸念から不要不急の外出を避ける動きが広がり、レジャー関連などのサービス消費が大きく落ち込みました。そのような状況のため、内食や衛生用品の需要が高く小売売上高は増加となりました。業種別で新型コロナウイルスの影響が分かれる中、政府の資金繰り支援策が企業を金融面から下支えしたこともあ

り、倒産件数は前年と同程度に抑制されています。しかし、新型コロナの影響が長期化すれば倒産件数の増加は避けられないと思われ、今後の国内景気の動向は大変厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当クラブといたしましては、引き続き会員や、ビジターに満足していただけるゴルフ場作りが責務と考え、良好なコースコンディションの提供と、施設及びサービスソフトの充実を図り、安定的事業収益の確保を図るとともに、優待券を発行するなどさらなる経営の強化に努めてまいりました。

当期の営業につきましては、下期に発生した新型コロナウイルスの流行により、県外からの団体旅行者が激減したことで、前期比7,923名（20.3%）減少し31,095名となりました。これにより、売上高は、310,208千円（前期比24.4%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、給料、キャディ費、材料費等が減少したことにより、359,272千円(前期比7.2%減)となりました。

その結果、営業損失52,627千円（前年同期は営業利益20,327千円）、経常損失29,242千円(前年同期は経常利益30,109千円)を計上し、投資有価証券評価損の計上もあり、当期純損失82,219千円(前年同期は当期純利益17,991千円)となりました。

また、当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ177,916千円（7.0%）増加し、2,702,145千円となりました。これは、新規借入309,900千円を実行したことにより、預金残高が前事業年度末と比較して216,112千円増加したことが主なものであります。

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

内容別売上構成

内容別区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ゴルフ収入	281,518	77.11
会費収入	6,810	102.16
手数料収入	13,354	87.75
コース使用料	4,348	22.98
商品売上高	4,176	89.76
合計	310,208	75.56

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。（参考）ラウンド料金表（18ホール）

会員別 項目	メンバー	賛助会員	平日会員		法人無記名		ビジター	
			平日	日祝	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	505	1,105	1,105	2,805	915	3,615	1,575	6,735
定額諸経費(円)	2,060	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(650)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
熊本県ゴルフ協会協賛金(円)	(20)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
キャデイーフィ（但し４バック）（円）	3,670	左記に同じ	同	同	4,450	左記に同じ	同	5,090
カート使用料(円)	550	左記に同じ	同	同	1,760	左記に同じ	3,560	左記に同じ
貸ロッカー料(円)	220	左記に同じ	同	同	220	左記に同じ	660	左記に同じ
計(円)	7,700	8,300	8,300	10,000	10,100	12,800	13,000	18,800
会費（月）(円)	1,000	1,000	1,000		0		0	

（注）　賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。
なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

（参考）入場者実績

	メンバー（名）			ビジター（名）			合計（名）		
	第47期	第48期	増減	第47期	第48期	増減	第47期	第48期	増減
9月	466	482	16	2,720	2,502	△218	3,186	2,984	△202
10	504	566	62	3,981	3,797	△184	4,485	4,363	△122
11	520	505	△15	3,643	3,753	110	4,163	4,258	95
12	558	530	△28	3,001	2,819	△182	3,559	3,349	△210
1	497	459	△38	2,007	1,862	△145	2,504	2,321	△183
2	449	442	△7	1,881	1,897	16	2,330	2,339	9
3	493	568	75	2,707	1,734	△973	3,200	2,302	△898
4	384	345	△39	2,558	895	△1,663	2,942	1,240	△1,702
5	606	583	△23	3,788	900	△2,888	4,394	1,483	△2,911
6	449	428	△21	2,950	1,444	△1,506	3,399	1,872	△1,527
7	364	439	75	2,174	1,629	△545	2,538	2,068	△470
8	366	533	167	1,952	1,983	31	2,318	2,516	198
合計	5,656	5,880	224	33,362	25,215	△8,147	39,018	31,095	△7,923
総対入場者（%）	14.5	18.9	－	85.5	81.1	－	100	100	－
一日平均（名）	7	16	－	45	70	－	52	86	－

（注）　収容能力は、１日50組（１組４人とする）に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失の計上や、投資有価証券評価損、未払消費税の計上がありましたが、退職給付引当金の減少や仕入債務の減少により、前事業年度末に比べ216,112千円(66.9%)増加し、当事業年度末には539,310千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は12,592千円(前事業年度は64,802千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失44,354千円（前事業年度は、税引前当期純利益30,109千円）を計上し、投資有価証券評価損15,112千円の計上と未払消費税の増加8,164千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は41,846千円(前事業年度は44,623千円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出41,846千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は270,552千円(前年同期比67.5%増)となりました。これは、主に長期借入による収入309,900千円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、半期ごとの売上高の増減については以下のとおりであります。

売上高(千円)				対前年同期比率(%)
第47期	上半期	平成30年9月～平成31年2月	203,264	110.4
	下半期	平成31年3月～令和元年8月	207,234	85.9
合計			410,499	96.5
第48期	上半期	令和元年9月～令和２年2月	202,976	99.9
	下半期	令和２年3月～令和２年8月	107,231	51.7
合計			310,208	75.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(令和２年11月30日)現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期の営業につきましては、下期に発生した新型コロナウイルスの流行により、県外からの団体旅行者が激減したことで、前期比7,923名（20.3%）減少し31,095名となりました。これにより、売上高は、310,208千円（前期比24.4%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、給料、キャディ費、材料費等が減少したことにより、359,272千円(前期比7.2%減)となりました。

その結果、営業損失52,627千円（前年同期は営業利益20,327千円）、経常損失29,242千円(前年同期は経常利益30,109千円)を計上し、投資有価証券評価損の計上もあり、当期純損失82,219千円(前年同期は当期純利益17,991千円)となりました。

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報と整合的に修正し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大等の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は41,846千円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物	クラブハウス改修工事	13,350	千円
〃	男女浴室改装工事	8,450	千円
〃	16番ティグラウンド裏ユニットトイレ	5,900	千円
工具器具備品	TORO マルチプロ1750（液剤散布機）	4,400	千円

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

令和２年８月31日現在

科目＼項目	種類	面積（㎡）	建物（千円）	附属設備（千円）	計（千円）	帳簿価額（千円）
建物	クラブハウス	1,997	118,799	18,364	137,164	
	キャデイハウス	357	4,489	－	4,489	
	茶小屋	46	1,412	－	1,412	
	管理棟	648	1,178	9	1,187	
	その他		2,547	2,907	5,454	
	計	3,048	128,426	21,281	149,708	149,708
構築物	給排水設備				7,016	
	道路駐車場				1,586	
	クラブハウス外周舗装				1,252	
	外周芝張工事				0	
	緑化設備				237	
	その他				8,315	
	計				18,408	18,408
車輌運搬具	乗用カート（18台）				1,268	
	キャデイワゴン（4台）				325	
	トラック（2台）				0	
	その他				258	
	計				1,851	1,851
工具、器具及び備品	グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉砕機・ギャングモアほか					20,247
土地	面積　865,454㎡					882,497
コース勘定	18ホール、ＰＡＲ72					810,188
立木	モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,580
リース資産	乗用カート、芝刈り機、コンピューター					8,587

（注）１．上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。
２．従業員数は53人であり、また、臨時従業員は在籍しておりません。
３．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	238,650
計	238,650

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（令和２年８月31日）	提出日現在発行数（株）（令和２年11月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数150株
計	98,400	98,400	―	―

（注）譲渡制限に関する事項…当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年８月31日(注)	△1,350	98,400	―	997,500	△40,500	294,500

（注）　自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

令和２年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数150株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	2	143	―	―	326	475	―
所有株式数（単元）	―	11	2	194	―	―	449	656	―
所有株式数の割合（%）	―	1.68	0.3	29.57	―	―	68.45	100	―

（注）自己株式750株は、「個人その他」に5単元を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

令和２年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大野　裕幸	熊本県熊本市中央区	4,350	4.45
山口　恭廣	熊本県熊本市北区	3,150	3.22
児玉　文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.76
田中　信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.15
㈱田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平２－４－１０	1,650	1.68
児玉　文洋	熊本県熊本市東区	1,650	1.68
田中　信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.38
㈱オークス熊本	熊本県熊本市中央区上通町６－８	1,050	1.07
山口　仁子	熊本県熊本市中央区	900	0.92
㈱熊本銀行	熊本県熊本市中央区水前寺６－２９－２０	900	0.92
計	―	19,800	20.27

（注）上記のほか、自己株式が750株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和２年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 750	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,650	651	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	98,400	―	―
総株主の議決権	―	651	―

②【自己株式等】

令和２年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
菊陽緑化興産株式会社	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地	750	―	750	0.76
計	―	750	―	750	0.76

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成30年11月27日）での決議状況 （取得期間　平成30年11月27日～令和元年11月26日）	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	600	9,900,000
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,400	50,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	80.00	84.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	80.00	84.00

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（令和元年11月25日）での決議状況 （取得期間　令和元年11月25日～令和２年11月24日）	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,050	16,900,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,950	43,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	65.00	71.83
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	65.00	71.83

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（令和２年11月30日）での決議状況 （取得期間　令和２年11月30日～令和３年11月29日）	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	100.00	100.00

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	750	13,300,000	150	2,700,000
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	750	－	150	－

３【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ　会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

ロ　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を２ヶ月に１回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

③ 役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	3名	2,760千円
社外取締役	8名	2,880千円
社内監査役	2名	360千円
社外監査役	2名	720千円
計	15名	6,720千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性14名　女性0名　（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	山口　恭廣	昭和28年８月16日生	昭和54年４月 大洋企業株式会社取締役専務 昭和58年11月 株式会社大劇代表取締役専務 平成15年11月 当社取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成23年６月 株式会社大劇代表取締役社長（現任）	(注) 4	3,150
代表取締役常務	深浦　　修	昭和30年12月18日生	平成６年10月 株式会社紙弘代表取締役社長就任（現任） 平成20年11月 当社取締役就任 平成20年11月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役常務就任（現任）	(注) 4	750
代表取締役	古荘　善啓	昭和21年７月27日生	昭和60年４月 株式会社古荘本店社長就任 平成６年５月 株式会社トキハ代表取締役会長（現任） 平成９年11月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役就任（現任） 平成29年５月 株式会社古荘本店名誉会長就任（現任）	(注) 4	150
取締役	絹脇　康春	昭和12年１月３日生	昭和41年３月 熊本大学医学部大学院修了学位記取得 昭和60年３月 現在地に絹脇内科開設 平成９年11月 当社取締役就任（現任） 平成30年７月 医療法人平成会理事長（現任）	(注) 4	150
取締役	前川　清継	昭和14年10月22日生	昭和50年４月 熊本大学医学部整形外科助手 昭和51年４月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 昭和58年４月 熊本中央病院整形外科医長就任 平成８年１月 九州記念病院院長就任 平成11年11月 当社監査役就任 平成16年４月 朝日野総合病院院長就任 平成20年11月 当社取締役就任（現任） 平成25年４月 朝日野総合病院名誉院長就任（現任）	(注) 4	150
取締役	児玉　文洋	昭和35年７月25日生	平成20年10月 株式会社ＫＤＭ代表取締役社長就任（現任） 平成20年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	1,650
取締役	大野　裕幸	昭和49年５月２日生	平成15年５月 株式会社英観光代表取締役就任（現任） 平成20年11月 株式会社英商事取締役就任 平成20年11月 当社取締役就任（現任） 平成21年９月 株式会社英商事代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	4,350
取締役	三角　清一	昭和23年９月９日生	昭和63年11月 株式会社エムロード代表取締役社長就任 平成20年11月 当社取締役就任（現任） 平成31年４月 株式会社エムロード取締役会長就任（現任）	(注) 4	150
取締役	田代　桂一	昭和36年８月10日生	平成５年８月 医療法人木星会理事長（現任） 平成20年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	150
取締役	田中　信敬	昭和27年２月18日生	平成９年５月 株式会社田中材木店代表取締役就任（現任） 平成21年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	2,100
取締役	春野　博一	昭和19年11月29日生	昭和48年４月 熊本大学医学部耳鼻咽喉科学教室入局 昭和53年４月 熊本労災病院耳鼻咽喉科部長就任 平成７年４月 医療法人社団一真会理事長就任（現任） 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	150
常勤監査役	江藤　喜文	昭和24年12月６日生	平成３年10月 税理士登録 平成10年11月 株式会社東会計センター代表取締役 平成21年３月 税理士法人熊本東会計センター代表社員 平成23年８月 江藤喜文税理士事務所開設 令和元年11月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	150
監査役	坂本　邦彦	昭和27年12月５日生	昭和58年10月 弁護士登録 平成17年４月 熊本県弁護士会会長 平成20年９月 熊本市監査委員 平成30年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	150
監査役	福田　　豊	昭和30年９月13日生	平成16年12月 有限会社ゆたか保険事務所代表取締就任（現任） 平成27年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	150
計					13,350

（注）１　取締役　絹脇康春、同　児玉文洋、同　大野裕幸、同　前川清継、同　三角清一、同　田代桂一、同　田中信敬、同　春野博一の各氏は、社外取締役であります。
２　監査役　坂本邦彦、同　福田豊の各氏は、社外監査役であります。
３　常勤監査役は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４　令和元年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５　令和元年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

②社外役員の状況

当社の社外取締役は８名であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

また、社外監査役２名との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係も通常の取引を除き特にありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「①役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役３名は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

また、常勤監査役は取締役会に出席し、取締役の業務を監視するとともに、監査役と会計監査人は協議を行い、情報交換をしております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、特に設けておりません。

③会計監査の状況

イ　監査法人の名称

くまもと監査法人

ロ　継続監査期間

13年間

ハ　監査を執行した公認会計士

入江　佳隆（くまもと監査法人）（注）

立石　和裕（くまもと監査法人）（注）

（注）継続監査年数については、7年以内であります。

ニ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

その他2名

ホ　監査法人の選定方法と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。くまもと監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

ヘ　監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

①監査報酬の内容等

イ　監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,900	―	2,900	―

ロ　監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ　その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

二　監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

ホ　監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（令和元年９月１日から令和２年８月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,197	749,310
未収入金	10,934	8,207
未収消費税等	3,498	-
未収還付法人税等	422	268
商品	2,576	2,759
貯蔵品	2,440	1,781
前払費用	1,407	2,033
立替金	960	123
流動資産合計	555,439	764,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,144	837,669
減価償却累計額	△676,146	△687,961
建物（純額）	※1 130,998	※1 149,708
構築物	※2 373,197	※2 376,677
減価償却累計額	△355,363	△358,268
構築物（純額）	17,833	18,408
車両運搬具	38,981	38,981
減価償却累計額	△35,932	△37,129
車両運搬具（純額）	3,049	1,851
工具、器具及び備品	202,582	210,424
減価償却累計額	△178,125	△190,177
工具、器具及び備品（純額）	24,457	20,247
土地	※1 882,497	※1 882,497
コース勘定	810,188	810,188
立木	26,580	26,580
リース資産	45,488	45,488
減価償却累計額	△34,258	△36,900
リース資産（純額）	11,230	8,587
有形固定資産合計	1,906,834	1,918,069
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	1,519	0
無形固定資産合計	2,558	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	19,355	16,948
長期前払費用	-	61
繰延税金資産	38,827	-
その他	1,214	1,540
投資その他の資産合計	59,396	18,551
固定資産合計	1,968,790	1,937,660
資産合計	2,524,229	2,702,145

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年８月31日)	当事業年度 (令和２年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,097	1,056
1年内返済予定の長期借入金	※1 26,436	※1 26,160
リース債務	4,494	2,656
未払金	26,693	21,292
未払費用	729	376
未払法人税等	3,954	5,339
未払消費税等	―	4,665
前受金	1,176	255
預り金	8,587	6,019
賞与引当金	5,119	2,525
流動負債合計	81,287	70,349
固定負債		
長期借入金	※1 210,439	※1 502,562
リース債務	9,274	6,617
退職給付引当金	37,627	26,346
役員退職慰労引当金	18,880	20,420
長期預り金	327,700	314,500
繰延税金負債	-	137
固定負債合計	603,920	870,584
負債合計	685,208	940,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	5,640	6,740
資本剰余金合計	300,140	301,240
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	82,148	△70
利益剰余金合計	556,468	474,249
自己株式	△7,400	△12,100
株主資本合計	1,846,708	1,760,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,687	322
評価・換算差額等合計	△7,687	322
純資産合計	1,839,021	1,761,212
負債純資産合計	2,524,229	2,702,145

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日)	当事業年度 (自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日)
売上高		
ゴルフ収入	365,043	281,518
年会費収入	6,666	6,810
手数料収入	15,218	13,354
コース使用料	18,918	4,348
商品売上高	4,652	4,176
売上高合計	410,499	310,208
売上原価		
商品期首たな卸高	2,394	2,576
当期商品仕入高	3,388	3,745
商品期末たな卸高	2,576	2,759
商品売上原価	3,206	3,563
売上総利益	407,292	306,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,720	6,720
従業員給料	78,752	66,266
キャディ費	74,113	66,099
賞与	13,551	8,940
賞与引当金繰入額	5,119	2,525
退職給付費用	5,404	1,390
退職金	-	2,016
役員退職慰労引当金繰入額	1,540	1,540
福利厚生費	31,428	26,215
材料費	25,439	17,052
賞品費	6,242	6,086
クラブ競技費	1,547	2,374
広告宣伝費	1,912	1,117
光熱費	23,427	17,595
交際費	1,680	1,864
通信費	2,273	2,493
旅費及び交通費	2,216	1,721
保険料	2,621	2,611
会議費	1,304	763
消耗品費	14,033	11,169
修繕費	10,329	27,692
衛生費	3,209	3,152
賃借料	3,698	4,130
支払手数料	5,966	5,901
租税公課	19,920	20,777
減価償却費	30,510	32,131
その他の経費	14,000	18,922
販売費及び一般管理費合計	386,964	359,272
営業利益又は営業損失（△）	20,327	△52,627

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度 （自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
営業外収益		
受取利息	21	21
有価証券利息	2,737	1,509
登録名義変更料	4,500	7,600
雇用調整助成金	-	11,516
雑収入	4,242	5,653
営業外収益合計	11,501	26,300
営業外費用		
支払利息	1,666	2,772
雑損失	53	142
営業外費用合計	1,719	2,915
経常利益又は経常損失（△）	30,109	△29,242
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,112
特別損失合計	-	15,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	30,109	△44,354
法人税、住民税及び事業税	2,322	2,317
法人税等調整額	9,795	35,548
法人税等合計	12,117	37,865
当期純利益又は当期純損失（△）	17,991	△82,219

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997,500	294,500	5,140	299,640	21,320	453,000	64,157	538,477
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失（△）	－	－	－	－	－	－	17,991	17,991
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	500	500	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	500	500	－	－	17,991	17,991
当期末残高	997,500	294,500	5,640	300,140	21,320	453,000	82,148	556,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,800	1,830,817	△7,588	△7,588	1,823,228
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（△）	－	17,991	－	－	17,991
自己株式の取得	△9,900	△9,900	－	－	△9,900
自己株式の処分	7,300	7,800	－	－	7,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△98	△98	△98
当期変動額合計	△2,600	15,891	△98	△98	15,793
当期末残高	△7,400	1,846,708	△7,687	△7,687	1,839,021

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997,500	294,500	5,640	300,140	21,320	453,000	82,148	556,468
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失（△）	－	－	－	－	－	－	△82,219	△82,219
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	1,100	1,100	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,100	1,100	－	－	△82,219	△82,219
当期末残高	997,500	294,500	6,740	301,240	21,320	453,000	△70	474,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,400	1,846,708	△7,687	△7,687	1,839,021
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（△）	－	△82,219	－	－	△82,219
自己株式の取得	△16,900	△16,900	－	－	△16,900
自己株式の処分	12,200	13,300	－	－	13,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	8,010	8,010	8,010
当期変動額合計	△4,700	△85,819	8,010	8,010	△77,809
当期末残高	△12,100	1,760,889	322	322	1,761,212

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日)	当事業年度 (自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	30,109	△44,354
減価償却費	30,510	32,131
賞与引当金の増減額（△は減少）	△885	△2,593
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,151	△11,280
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,540	1,540
受取利息及び受取配当金	△2,758	△1,530
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△100,000	-
支払利息	1,666	2,772
投資有価証券評価損益（△は益）	-	15,112
売上債権の増減額（△は増加）	△64	2,401
たな卸資産の増減額（△は増加）	△147	477
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,699	287
その他の固定資産の増減額（△は増加）	―	△61
仕入債務の増減額（△は減少）	374	△3,041
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,108	8,164
預り金の増減額（△は減少）	2,508	△2,567
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,877	△5,303
小計	△52,585	△7,846
利息及び配当金の受取額	1,202	252
利息の支払額	△1,707	△2,835
法人税等の支払額	△11,711	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,802	△12,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	210,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	△5,376	△41,846
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,623	△41,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	203,000	309,900
長期借入金の返済による支出	△26,939	△18,053
自己株式の処分による収入	7,800	13,300
自己株式の取得による支出	△9,900	△16,900
リース債務の返済による支出	△6,690	△4,494
会員預り金の返還による支出	△5,700	△13,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,570	270,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141,392	216,112
現金及び現金同等物の期首残高	181,805	323,197
現金及び現金同等物の期末残高	323,197	539,310

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年３月31日）

（１）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５ステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

令和４年９月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産の明細

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
建物	117,276千円	137,164千円
土地	735,957	735,957
計	853,233	873,121

上記に対する債務額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
１年内返済予定の長期借入金	26,436千円	26,160千円
長期借入金	210,439	502,562
計	236,875	528,722

※２　過年度において取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,440千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、圧縮の対象となった資産は構築物であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	98,400	―	―	98,400
合計	98,400	―	―	98,400

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	300	600	450	450
合計	300	600	450	450

（注）　自己株式の増加は、平成30年11月27日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	98,400	―	―	98,400
合計	98,400	―	―	98,400

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	450	1,050	750	750
合計	450	1,050	750	750

（注）　自己株式の増加は、令和元年11月25日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
自己株式の減少は、処分によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度（自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
現金及び預金勘定	533,197千円	749,310千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△210,000	△210,000
現金及び現金同等物	323,197	539,310

○重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度（自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度（自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	13,284千円	-千円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

事務用機器（工具、器具及び備品）及び車輌運搬具等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

買掛金、未払金については、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（令和元年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	533,197	533,197	―
(2) 未収入金	10,934	10,934	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	19,355	19,355	―
資産計	563,488	563,488	―
(1) 買掛金	4,097	4,097	―
(2) 未払金	26,693	26,693	―
(3) 長期借入金	236,875	236,981	106
(4) リース債務	13,769	13,531	△237
負債計	281,434	281,302	△131

当事業年度（令和２年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	749,310	749,310	―
(2) 未収入金	8,207	8,207	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,948	16,948	―
資産計	774,467	774,467	―
(1) 買掛金	1,056	1,056	―
(2) 未払金	21,292	21,292	―
(3) 長期借入金	528,722	522,030	△6,691
(4) リース債務	9,274	9,085	△188
負債計	560,345	553,465	△6,880

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに（4）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．長期未収金および、長期預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和元年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	533,197	―	―	―
未収入金	10,934	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	―	14,488	―	―
合計	544,132	14,488	―	―

当事業年度（令和２年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	749,310	―	―	―
未収入金	8,207	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	―	10,866	―	―
合計	757,517	10,866	―	―

４．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（令和元年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	26,436	26,436	27,006	16,670	13,560	126,767
リース債務	4,494	2,656	2,656	2,656	1,304	―
合計	30,930	29,092	29,662	19,326	14,864	126,767

当事業年度（令和２年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	26,160	46,994	51,328	52,448	50,700	301,092
リース債務	2,656	2,656	2,656	1,304	―	―
合計	28,816	49,650	53,984	53,752	50,700	301,092

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（令和元年８月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(2) その他	4,867	4,343	524
	小計	4,867	4,343	524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	14,488	25,978	△11,490
	(2) その他	―	―	―
	小計	14,488	25,978	△11,490
合計		19,355	30,321	△10,966

当事業年度（令和２年８月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(2) その他	6,082	5,621	460
	小計	6,082	5,621	460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	10,866	10,866	―
	(2) その他	―	―	―
	小計	10,866	10,866	―
合計		16,948	16,488	460

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

該当事項はありません。

２．減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、その他有価証券の債券について15,112千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべての減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度（令和元年８月31日）	当事業年度（令和２年８月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△37,627	△26,346
(2) 退職給付引当金（千円）	△37,627	△26,346

（注）　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度 （自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
退職給付費用（千円）	5,404	1,390
勤務費用（千円）	5,404	1,390

４．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
繰延税金資産		
未払事業税等	835千円	1,250千円
賞与引当金	1,530	755
退職給付引当金	11,250	7,877
役員退職慰労引当金	5,645	6,105
減価償却超過額	―	239
投資有価証券評価損	―	4,518
その他有価証券評価差額金	3,279	―
税務上の繰越欠損金（注）１	21,713	33,752
その他	217	112
繰延税金資産小計	44,472	54,611
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）２	―	△33,752
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,645	△20,859
評価性引当額小計（注）１	△5,645	△54,611
繰延税金資産合計	38,827	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	△137
繰延税金負債合計	―	△137
繰延税金資産の純額	38,827	△137

（注）１．新型コロナウィルスの発生に伴う経営計画の見直しと、これに伴う一時差異等加減算前課税所得　　の十分性を再評価した結果、当期において評価性引当額が増加しております。

（注）２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（令和元年８月３１日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金（ａ）	2,194	6,155	5,675	6,297	1,388	―	21,713千円
評価性引当額	―	―	―	―	―	―	―
繰延税金資産	2,194	6,155	5,675	6,297	1,388	―	（ｂ）21,713千円

（ａ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ｂ）税務上の繰越欠損金21,713千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21,713千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰延欠損金は令和元年８月期に災害損失引当金100,000千円の認容により課税所得がマイナスとなったことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度（令和２年８月３１日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金（ａ）	―	3,332	7,284	5,859	8,898	8,377	33,752千円
評価性引当額	―	△3,332	△7,284	△5,859	△8,898	△8,377	△33,752千円
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（ａ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （令和元年８月31日）	当事業年度 （令和２年８月31日）
法定実効税率	29.9%	税引前当期純損失のため記載しておりません。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	7.7	
税効果不適用による影響	1.5	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成30年９月１日　至　令和元年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦　修	—	—	㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接0.76	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	3,752	買掛金 未払金	624 18
役員	児玉文洋	—	—	㈱オークス熊本 取締役	（被所有） 直接1.07	クラブハウス内食堂の運営委託	食堂手数料収入	14,400	預り金	2,962
							飲食物の購入	1,940		
役員	古荘善啓	—	—	㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	2,018	買掛金	125
役員	三角清一	—	—	㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	12,177	買掛金	869

当事業年度（自　令和元年９月１日　至　令和２年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦　修	—	—	㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接0.76	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	3,902	買掛金 未払金	404 23
役員	児玉文洋	—	—	㈱オークス熊本 取締役	（被所有） 直接1.07	クラブハウス内食堂の運営委託	食堂手数料収入	12,960	預り金	2,836
							飲食物の購入	1,364		
役員	古荘善啓	—	—	㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	909	買掛金	52
役員	三角清一	—	—	㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	6,803	買掛金	9

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．㈱紙弘、㈱オークス熊本、㈱古荘本店及び㈱エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度 （自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
１株当たり純資産額　18,775.10円 １株当たり当期純利益　183.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　18,035.96円 １株当たり当期純損失　840.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成30年９月１日 至　令和元年８月31日）	当事業年度 （自　令和元年９月１日 至　令和２年８月31日）
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	17,991	△82,219
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	17,991	△82,219
普通株式の期中平均株式数（株）	98,182	97,830

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		ブラジル連邦共和国債	10,866	10,866
計			10,866	10,866

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		ノムラ外貨MMF	5,621,540	6,082
計			5,621,540	6,082

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	807,144	30,524	-	837,669	687,961	11,815	149,708
構築物	373,197	3,480	-	376,677	358,268	2,905	18,408
車輌運搬具	38,981	-	-	38,981	37,129	1,197	1,851
工具、器具及び備品	202,582	7,842	-	210,424	190,177	12,051	20,247
土地	882,497	-	-	882,497	-	-	882,497
コース勘定	810,188	-	-	810,188	-	-	810,188
立木	26,580	-	-	26,580	-	-	26,580
リース資産	45,488	-	-	45,488	36,900	2,642	8,587
有形固定資産計	3,186,660	41,846	-	3,228,507	1,310,438	30,612	1,918,069
無形固定資産							
電話加入権	1,039	-	-	1,039	-	-	1,039
リース資産	7,595	-	-	7,595	7,595	1,519	0
無形固定資産計	8,634	-	-	8,634	7,595	1,519	1,039

（注）１.当期増加額の主な内訳

建物	クラブハウス改修工事	13,350	千円
〃	男女浴室改装工事	8,450	千円
〃	16番ティグラウンド裏ユニットトイレ	5,900	千円
工具器具及び備品	TRR0マルチプロ1750（液剤散布機）	4,400	千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	26,436	26,160	0.964	―
１年以内に返済予定のリース債務	4,494	2,656	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	210,439	502,562	0.964	令和３年～令和15年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	9,274	6,617	―	令和６年
合計	250,644	537,996	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	46,944	51,328	52,448	50,700
リース債務	2,656	2,656	1,304	―

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	5,119	2,525	5,119	―	2,525
役員退職慰労引当金	18,880	1,540	―	―	20,420

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（令和２年８月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①　現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,864
預金	
当座預金	483,078
普通預金	51,367
定期預金	210,000
小計	744,446
合計	749,310

②　未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
肥銀カード㈱	3,310
ユーシーカード㈱	1,950
㈱ＦＦＧカード	1,415
その他	136
小計	6,811
未収入金ラウンド	
熊本県ジュニアスクール	272
その他	107
小計	379
各会員年会費	1,016
合計	8,207

③　たな卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリー類）	2,759
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	1,781
合計	4,540

④　買掛金

相手先	金額（千円）
㈱紙弘	404
サンアグロ㈱	201
㈱キャップ	135
㈱サンケイグリーン	109
㈲ボランチ九州	56
その他	147
合計	1,056

⑤　長期預り金

内訳	金額（千円）
賛助会員（114名）	250,800
平日会員（ 62名）	55,800
婦人会員（ 10名）	7,900
合計	314,500

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	８月31日
１単元の株式数	150株
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本県菊池郡菊陽町曲手838　菊陽緑化興産株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚　50,000円（消費税等は含まれておりません）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し　１．個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 （直系卑属に限る）　100,000円 ２．法人の登録者変更の場合　100,000円 ３．法人無記名登録を記名登録に変更した場合　100,000円 （いずれも消費税等は含まれておりません。）
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成30年９月１日　至令和元年８月31日）令和元年11月26日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自令和元年９月１日　至令和２年２月29日）令和２年５月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和２年11月30日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会　御中

くまもと監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	入江　佳隆	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石　和裕	㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の令和元年９月１日から令和２年８月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の令和２年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。